

2023年7-9月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和5年12月8日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2023年7-9月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質 0.7%（年率 2.9%）、名目 0.0%（年率 0.0%）となった。1次速報値から、実質成長率は下方改定、名目成長率は上方改定となった¹。

- ・ 今回の2023年7-9月期2次速報においては、通常の1次速報から2次速報への改定に加え、2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計（支出側系列等）を反映している²。
- ・ また、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して設定してきた異常値処理のダミー変数について、2022年1-3月期以降の期間を見直している³。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間在庫変動や民間最終消費支出等が下方改定したこと等により、国内需要（内需）の寄与度は 0.6%と1次速報値（ 0.4%）から下方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、 0.1%と同じ寄与度となった。

¹ 1次速報値は実質 0.5%（年率 2.1%）、名目 0.0%（年率 0.2%）。

² 年次推計の計数を利用するに当たっての注意点については、「『2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計』に係る利用上の注意について」

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2021/sankou/pdf/tyui2022.pdf

を参照されたい。

³ なお、速報期間（2023年1-3月期以降）については、各期において、その前期を起点としたX-12-ARIMAの予測系列で99%信頼区間を外れた場合に、加法型異常値処理のダミー変数を暫定的に設定している。ダミー変数の見直しの内容については、「『2023年7-9月期四半期別GDP速報（2次速報値）』に係る利用上の注意について」

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryou/2023/pdf/announce_20231128.pdfを参照されたい。

[3] 需要項目別の動向⁴

(1) 民間需要の動向

民間最終消費支出については、「食品産業動態統計(9月)」等の反映により、実質 0.2%と1次速報値(0.0%)から下方改定となった。主に、食料品や衣服等が下方改定に寄与した。

民間住宅については、各種基礎統計の反映等により、実質 0.5%と1次速報値(0.1%)から下方改定となった。

民間企業設備については、実質 0.4%と1次速報値(0.6%)から上方改定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値が、「法人企業統計」(7-9月期)等の反映により、上方改定されたこと等による。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質 0.5%と1次速報値(0.3%)から下方改定となった。「法人企業統計」(7-9月期)の反映等により、主に仕掛品在庫が下方改定となったことによる。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.3%増と1次速報値と同じ伸び率となった。

公的固定資本形成については、「建設総合統計(9月)」の反映等により実質 0.8%となり、1次速報値(0.5%)から下方改定となった。

公的在庫変動のGDP寄与度は、実質 0.0%と1次速報値と同じ寄与度となった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、季節調整方法の変更等により、実質 0.4%増と1次速報値(0.5%増)から下方改定となった。財貨・サービスの輸入については、季節調整方法の変更等により、実質 0.8%増と1次速報値(1.0%増)から下方改定となった。

[4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で 0.7%と1次速報値(0.5%)から上方改定となった。前年同期比については、5.3%と1次速報値(5.1%)から上方改定となった。

⁴ 季節調整済前期比について解説。

[参考 1]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2023 年 7-9 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 0.6% (年率 2.4%) と 1 次速報値 (0.5%、年率 2.2%) から下方改定となった⁵。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 0.2% (年率 0.6%) と 1 次速報値 (0.2%、年率 0.7%) から上方改定となった⁶。

[2] 雇用者報酬の動向

2023 年 7-9 月期の雇用者報酬については、主に「毎月勤労統計」(9 月分) の確報化を反映した結果、名目は、前年同期比 1.5% 増と 1 次速報値 (1.7% 増) から下方改定となった。実質は、前年同期比 2.3% と、1 次速報値 (2.0%) から下方改定となった⁷。季節調整済前期比については、名目は、0.0% と、1 次速報値と同じ伸び率となった。実質は、0.7% と、1 次速報値 (0.6%) から下方改定となった。

[参考 2]

2022 年度 (令和 4 年度) 国民経済計算年次推計 (支出側系列等) について

今回の 2023 年 7-9 月期 G D P 速報 (2 次速報値) においては、2022 年度 (令和 4 年度) 国民経済計算年次推計を踏まえている。

この結果、2022 年度の実質 G D P 成長率は 1.5% と速報値⁸ (1.3%) から上方改定となった。各種決算資料の取り込みや、速報から年次推計にかけた詳細な基礎統計の反映等により、政府最終消費支出、民間最終消費支出等が上方改定となった。名目 G D P 成長率については、2.3% と速報値 (2.0%) から上方改定となった。G D P デフレーターについては、2022 年度は 0.8% と速報値 (0.7%) から上方改定となった。

実質 G N I 成長率については、G D P の改定と同様の理由等により、2022 年度は 0.4% と速報値 (0.3%) から上方改定となった。名目 G N I 成長率については、3.1% と速報値 (2.8%) から上方改定となった。

⁵ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁶ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁷ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

⁸ 2023 年 7-9 月期四半期別 G D P 速報 (1 次速報値) (令和 5 年 11 月 15 日) における計数。以下同じ。

また、2021年度のGDP成長率については、第一年年次推計段階では利用可能でなかった「2022年経済構造実態調査」等の年次統計を反映した結果、実質2.8%、名目2.7%と速報値（実質2.6%、名目2.5%）からそれぞれ上方改定となった。

（以上）